

〔シンポジウム〕

## 2. 高齢化社会と家族看護学

千葉大学看護学部家族看護学講座

鈴木和子

### 1. 家族看護学の発展過程

まず、家族看護学の発展過程について振り返ってみたい。家族看護学 (Family Nursing) は、1970年代から北米を中心に、母子看護や精神看護において、家族を一つのユニットとしてケアをする必要性から生まれ、看護学の一領域として育ち、今や看護教育の学部や、とくに大学院教育の中に位置づけられるまでに至っている。

一方、わが国の家族看護の実践の歴史を振り返ると、それが家族看護として意識されていたかどうかは別として、長年、看護職は何らかの形で家族との関わりをもってきた。例えば、戦後の保健婦の訪問活動による結核患者の家族援助でも、すでに家庭訪問という形で家族を単位とした感染症対策が成果を上げ、その後の保健婦活動において家族援助は、脈々と受け継がれ現在に至っている。

また、日本は高度経済成長時代を経て、核家族化や少子化の傾向が強まると同時に、価値観も多様化し、母親の育児不安、子どもの情緒障害などの問題が起こり、母子関係を中心とした家族援助が必要になってきた。さらに、思春期の不登校、拒食症などの精神的な問題も多発し、健全な親子関係の育成や精神疾患の家族への対応が重要視され始め、母子、精神看護を中心に家族看護の考え方が少しずつ浸透していったと言える。その後、高度医療の発達による急性、重症疾患患者の家族の危機的状況への対応、癌や難病などターミナルの患者の家族看護まで、幅広い健康問題をもつ家族との関わりが必要となってきた。

このように、その時代の主要な健康問題に応じた

家族への実践活動から、あらゆる看護の領域での家族看護の必要性が高まってきたところに、近年、急速な人口の高齢化が起こり、在宅ケアと家族による介護問題が大きくクローズアップされて、高齢者の日々の介護を担っている家族への看護が最大の課題になってきた。つまり、高齢化社会がひとつの契機となって、家族看護学の確立への社会的な要請が一段と高まったのが、わが国の発展過程の特徴であると考えられる。

### 2. 家族を単位とした援助

家族看護は、家族全体を一つの単位として援助することが大前提となっているが、いわゆる介護の問題は、嫁、妻、娘など女性を中心とした、主介護者という言葉に象徴されるように、あまり家族全体の問題として援助して行く視点がこれまで少なかったように思われる。しかし、実際に介護を行っている家族に接してみると、介護は家族全体の問題であり、家族を一つの単位として援助しなければ解決できない問題であることが分かってくる。

たとえば、家庭訪問をしていて日中、出会うことは稀な、その家の生計担当者が、社会生活を維持しながら、老親介護という家族の問題にどのように関与したらよいか悩んでいたたり、勤務後や週末には、介護に有形無形の参加をしているという事実が、家族からの情報から分かってくる。

また、ある40歳から50歳代の男性を中心とする重電機製造工場の介護調査では、すでに介護を必要とする親をもつ男性従業員が24%で、約1/4の男性が、介護という問題を抱えながら仕事をしているという現状が明らかになっている。また、現代の子ども達

も受験や学校生活という自分の課題のほかに、祖父母の介護が、今の自分の家族に起こっている重要な問題であるということを感じとり、介護と日々闘っている母親の姿などから、自分がどのような協力をしたらよいか迷っているものである。当然、家族の一員として子ども達も介護に参加させることが、祖父母にとっても教育的配慮からも、これからの家族のあり方だと思われる。また、介護は同居している家族だけでなく、別居している介護者の兄弟などにとっても、その協力を全く無関心ではいられない時代になっている。このように、介護を行っている家族に対しての看護では、家族全体を視野に入れた援助が必要であることを看護者自身が自覚してかからなければならない。

一方、現代は家族の介護力が低下して来ていると言われている。確かに家族構成の小規模化や、女性の就業率の増加によって、日中、家族が不在の家庭がふえるなど、家族の物理的な介護力は低下していることは事実である。そのため、保健婦や訪問看護婦は、そのような厳しい条件のもとに、在宅ケアを支えていかなければならない時代になっている。しかし、家族を機能的側面から見ると、日本の家族の精神的な一体感は、まだ健在だと思うことが多く、介護の問題に対しても、何とか家族の機能を果たそうと努力している姿が見られる。とくに、新しい機能として、外部の社会資源などを活用するという家族の能力も含めた意味での介護機能は、むしろ高まっていると考えられるのではないだろうか。看護職は、このような表面には現れにくい家族の力を評価し、家族全体を見て、単位としての家族を援助していくことが、介護においても、重要である。しかし一方では、ある家族員のみ負担がかかり、介護に偏りが見られたり、過剰に適応していると思われるケースも多く、看護者は、家族全員の力を総合して、家族全体を公平にアセスメントし、バランスのよい介護体制を立てるように助言する役割がある。

### 3. 家族看護の独自性

家族看護学は、すべての健康問題を抱える家族に対して、どのような援助を行ったら、より効果的であるかを追求することであると考えられる。看護は、歴史的に、個を対象とした援助として発展してきているが、家族という小集団を対象として援助する場合には、まず家族成員の一人、一人の健康問題についての認識や情緒を通じて、家族成員間のコミュニケーション、役割分担、情緒的交流などの家族内人間関係、さらに家族を取り巻く社会的環境との交流、社会資源の活用などへと働きかけを広げていくことに家族看護の独自性があると考えられる。

例えば、介護を行っている家族に対する援助では、療養者を含む家族という単位を対象として看護を行い、介護者だけの力ではなく、家族全体の機能を高め、しかも、介護の制度や資源を有効に活用し、社会と直結させ、連動することによって解決しようと言う点で、まさに時代的なニーズに応える看護活動であり、家族看護の特異性を発揮できる一つの重要な領域である。

しかし、このような高齢化社会における家族看護へのニーズにどう応えて行くかに対しては、いわゆるアメリカなどの家族看護で主流となっている家族療法の手法を応用した介入的アプローチよりも、むしろ、家族が本来もっているセルフケア機能を有効に高めながら、同時に社会的な支援制度を開発して行くようなダイナミックな家族看護の方法が、適しているし、望ましいと考える。

### 4. 家族看護のニーズ

このような多様な家族看護のニーズについて、どのような場合に、家族看護が求められるのかを少し整理してみたいと思う。表1のように、家族看護のニーズは、その家族に現在、起こっている健康問題の性質によって、次のように分けられると考える。

まず、家族のあり方や家族関係そのものが健康上の問題である場合で、母子関係、親子関係などによ

表1. 家族看護のニーズ

1. 家族のあり方や家族関係そのものが健康上の問題である場合
2. 家族が、ある家族員の健康問題のため、精神的、身体的、社会的な影響を受けている場合
3. 家族が、家族員の健康問題の予防・回復、健康の保持・増進に重要な役割を果たしている場合

る問題、また精神疾患患者の家族関係などである。次に、家族が、ある家族員の健康問題のために、精神的、身体的、社会的な影響を受けている場合であり、あらゆる健康問題が含まれるが、とくに危機的疾患や癌や難病のターミナルステージの場合、慢性疾患や高齢者の介護の問題が入る。もう一つは、家族が家族員の健康の予防・回復、健康の保持・増進に重要な役割を果たしている場合であり、これは健康問題のあらゆる段階で家族に共通の家族看護ニーズであり、家族看護学における基本的な家族観でもあるが、強いて言えば、予防的な家族の健康教育、育児、慢性疾患患者の生活管理、高齢者の介護などが含まれる。このように、家族看護のニーズは、その家族の健康問題によって大きく分類でき、家族看護の実践や研究の焦点もそれによって異なってくるのではないだろうか。

### 5. 家族看護学の社会的認知

日本の家族看護学は、1980年代後半にアメリカなどの Family Nursing の紹介記事がいくつか雑誌に出されたため、アメリカから輸入されたり、急に生まれた学問という誤解を招いた面もあるが、そうではなく、歴史的にも家族を看護の対象とした関わり

は行われてきたものを、今、家族の機能を見直そうとする社会的気運が高まったところで、改めて看護の一領域として捉え直そうとするものだと思う。その一つのきっかけとなったものに、高齢化社会がもたらした介護と在宅ケアの問題があった。しかし、在宅ケアにおいては、家族をどう支えるかという差し迫った課題があり、家族看護に対する社会的な要請が強いために、むしろ在宅ケアが家族看護を代表するものであるという誤解さえ生じている現状である。勿論、家族看護は、家族に在宅ケアを強いるものではなく、むしろ、家族が自分の大切な職業生活や趣味などの自己実現を犠牲にすることなく、その時々で在宅ケアか、施設ケアか、また、その中間か、最もその家族と本人が望んでいる最適のケアを主体的に選択できるように援助する、家族側に立った学問であるということを強調しなければならない。

そして、今後、必要なことは、家族に対して行った援助が、どのような効果をもたらしたかを示して行かなければならない。一般に、家族看護は、社会資源を取り入れる能力も含めた、家族が本来もっている、潜在的なセルフケア機能を促進することであり、健康問題によりよく対処したり、予防的な援助であること、また、家族が主体的に取り組めるように見守る、むしろ側面的な援助であるということのため、その効果を表現しにくいということがあり、それらの点を克服し、何らかの方法で行った家族援助とその効果を目に見えるように実証をしていかなければ、真の社会的認知が得られないという難問が、前途に大きくひかえていると感じている。